

【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成29年11月1日  |
| 【四半期会計期間】  | 第139期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）   |
| 【会社名】      | 株式会社弘電社   |
| 【英訳名】      | The Kodensha, Co., Ltd.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松田 春紀   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座五丁目11番10号   |
| 【電話番号】     | 03-3542-5111(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部副部長 石塚 好雄  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座五丁目11番10号   |
| 【電話番号】     | 03-3542-5111(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部副部長 石塚 好雄  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社弘電社大阪支店<br>（大阪市中央区淡路町一丁目7番3号）<br>株式会社弘電社横浜支店<br>（横浜市西区北幸一丁目11番11号）<br>株式会社弘電社千葉支店<br>（千葉市中央区松波一丁目14番11号）<br>株式会社弘電社北関東支店<br>（さいたま市北区東大成町二丁目214番地）<br>株式会社弘電社名古屋支店<br>（名古屋市千種区内山三丁目10番17号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第138期<br>第2四半期<br>連結累計期間    | 第139期<br>第2四半期<br>連結累計期間    | 第138期                       |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 14,967                      | 15,076                      | 37,294                      |
| 経常利益 (百万円)                     | 297                         | 399                         | 1,881                       |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)     | 194                         | 249                         | 1,212                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)            | 35                          | 204                         | 1,147                       |
| 純資産額 (百万円)                     | 12,816                      | 13,987                      | 13,997                      |
| 総資産額 (百万円)                     | 23,056                      | 24,301                      | 28,798                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)          | 109.33                      | 140.38                      | 682.71                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)   | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)                     | 55.4                        | 57.4                        | 48.5                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 856                         | 2,266                       | 1,017                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 830                         | 1,954                       | 783                         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 100                         | 260                         | 158                         |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (百万円) | 1,049                       | 840                         | 794                         |

| 回次                | 第138期<br>第2四半期<br>連結会計期間    | 第139期<br>第2四半期<br>連結会計期間    |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間              | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 129.17                      | 109.99                      |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しておりますが、景気の先行きは、米国の政策動向や英国のEU離脱問題、東アジア情勢等海外における懸念材料も多く、不透明感が続く状況となっております。

当業界におきましては、公共投資が堅調に推移し、また、民間建設投資も企業収益の改善等を背景に企業の設備投資が持ち直し、今後も底堅く推移していくことが見込まれますが、依然として労務単価や建設資機材価格の高止まりなどにより不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客への技術提案等の営業活動を積極的に推進した結果、売上高は150億76百万円（対前年同期比0.7%増）と前年同期に比べ1億8百万円上回りました。

利益面では、施工管理・施工方法の改善による資材コストの圧縮等の工事原価低減活動の成果により、営業利益は3億87百万円（対前年同期比48.0%増）、経常利益は3億99百万円（対前年同期比34.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億49百万円（対前年同期比28.3%増）となりいずれも前年同期を上回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 電気設備工事事業

電気設備工事事業では、積極的な営業活動を推進しましたが、大口案件減少の影響等により受注高は106億11百万円（対前年同期比18.7%減）となり、完成工事高は109億45百万円（対前年同期比0.9%減）となりました。

#### 商品販売事業

商品販売事業では、主力の冷熱住設品・機器品は好調な設備投資に支えられ、堅調に推移した結果、商品売上高は41億30百万円（対前年同期比5.2%増）となりました。

また、種類別受注実績の内訳は、次のとおりであります。

|       | 平成29年3月期    |            | 平成30年3月期    |            | 増減          |            |
|-------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
|       | 第2四半期連結累計期間 |            | 第2四半期連結累計期間 |            | 金額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
|       | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) |             |            |
| 屋内線工事 | 10,916      | 64.3       | 8,442       | 57.3       | 2,474       | 22.7       |
| その他工事 | 2,128       | 12.5       | 2,169       | 14.7       | 40          | 1.9        |
| 工事部門計 | 13,045      | 76.9       | 10,611      | 72.0       | 2,434       | 18.7       |
| 商品販売  | 3,926       | 23.1       | 4,130       | 28.0       | 204         | 5.2        |
| 合計    | 16,972      | 100.0      | 14,741      | 100.0      | 2,230       | 13.1       |

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から45百万円増加し、8億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は22億66百万円の増加（前年同期は8億56百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少額66億47百万円、仕入債務の減少額38億5百万円および法人税等の支払額4億31百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は19億54百万円の減少（前年同期は8億30百万円の増加）となりました。これは主に短期貸付金の増加額18億78百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は2億60百万円の減少（前年同期は1億円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額2億13百万円等によるものであります。

#### (3)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000  |
| 計    | 40,000,000  |

(注)平成29年6月29日開催の第138回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年11月1日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 17,940,000                             | 1,794,000                   | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 17,940,000                             | 1,794,000                   | -                                  | -                    |

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は16,146,000株減少し、1,794,000株となっております。

2.平成29年6月29日開催の第138回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が、1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年7月1日~<br>平成29年9月30日 | -                      | 17,940                | -               | 1,520          | -                     | 1,070                |

(注)平成29年6月29日開催の第138回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数16,146千株減少し、1,794千株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称                  | 住所                     | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|------------------------|---------------|------------------------------------|
| 三菱電機株式会社                | 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3    | 8,971         | 50.0                               |
| 弘電社従業員持株会               | 東京都中央区銀座5 - 11 - 10    | 616           | 3.4                                |
| 三菱地所株式会社                | 東京都千代田区大手町1 - 6 - 1    | 585           | 3.3                                |
| 田中憲治                    | 千葉県市原市                 | 360           | 2.0                                |
| ネグロス電工株式会社              | 東京都江戸川区中央1 - 3 - 5     | 235           | 1.3                                |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行           | 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1    | 234           | 1.3                                |
| 株式会社みずほ銀行               | 東京都千代田区大手町1 - 5 - 5    | 234           | 1.3                                |
| 須藤智巳                    | 東京都中野区                 | 195           | 1.1                                |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>(信託口) | 東京都港区浜松町2 - 11 - 3     | 171           | 1.0                                |
| 日本証券金融株式会社              | 東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10 | 144           | 0.8                                |
| 計                       |                        | 11,745        | 65.5                               |

(注) 当社は自己株式190千株(1.1%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 190,000 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 17,503,000          | 17,503   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 247,000             | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 17,940,000               | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                        | 17,503   | -  |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所                | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数<br>の合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社弘電社        | 東京都中央区銀座<br>五丁目11番10号 | 190,000          | -                | 190,000         | 1.1                            |
| 計              | -                     | 190,000          | -                | 190,000         | 1.1                            |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                              |
| 流動資産           |                         |                              |
| 現金預金           | 1,411                   | 1,579                        |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 17,340                  | 2 10,693                     |
| 未成工事支出金        | 119                     | 216                          |
| 商品             | 293                     | 332                          |
| 短期貸付金          | 2,531                   | 4,409                        |
| 繰延税金資産         | 305                     | 313                          |
| その他            | 446                     | 471                          |
| 貸倒引当金          | 5                       | 5                            |
| 流動資産合計         | 22,443                  | 18,013                       |
| 固定資産           |                         |                              |
| 有形固定資産         |                         |                              |
| 建物・構築物(純額)     | 1,008                   | 971                          |
| 土地             | 883                     | 883                          |
| その他(純額)        | 57                      | 75                           |
| 有形固定資産合計       | 1,949                   | 1,930                        |
| 無形固定資産         |                         |                              |
|                | 78                      | 60                           |
| 投資その他の資産       |                         |                              |
| 投資有価証券         | 1,304                   | 1,310                        |
| 長期貸付金          | 700                     | 700                          |
| 退職給付に係る資産      | 1,792                   | 1,823                        |
| 繰延税金資産         | 88                      | 90                           |
| その他            | 490                     | 420                          |
| 貸倒引当金          | 48                      | 47                           |
| 投資その他の資産合計     | 4,327                   | 4,296                        |
| 固定資産合計         | 6,354                   | 6,287                        |
| 資産合計           | 28,798                  | 24,301                       |
| <b>負債の部</b>    |                         |                              |
| 流動負債           |                         |                              |
| 支払手形・工事未払金等    | 10,116                  | 2 6,309                      |
| 短期借入金          | 3 750                   | 3 710                        |
| 未払法人税等         | 490                     | 194                          |
| 未成工事受入金        | 555                     | 699                          |
| 賞与引当金          | 628                     | 527                          |
| 完成工事補償引当金      | 3                       | 3                            |
| 工事損失引当金        | 149                     | 52                           |
| その他            | 833                     | 561                          |
| 流動負債合計         | 13,526                  | 9,058                        |
| 固定負債           |                         |                              |
| 退職給付に係る負債      | 886                     | 920                          |
| 役員退職慰労引当金      | 182                     | 119                          |
| その他            | 204                     | 216                          |
| 固定負債合計         | 1,274                   | 1,255                        |
| 負債合計           | 14,800                  | 10,313                       |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 1,520                   | 1,520                        |
| 資本剰余金         | 1,070                   | 1,070                        |
| 利益剰余金         | 11,173                  | 11,209                       |
| 自己株式          | 52                      | 53                           |
| 株主資本合計        | 13,712                  | 13,747                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 98                      | 104                          |
| 為替換算調整勘定      | 140                     | 123                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | 2                       | 20                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 241                     | 207                          |
| 非支配株主持分       | 43                      | 32                           |
| 純資産合計         | 13,997                  | 13,987                       |
| 負債純資産合計       | 28,798                  | 24,301                       |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

|                      | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成28年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成29年 9 月30日) |
|----------------------|---|---|
| <b>売上高</b>           |   |   |
| 完成工事高                | 11,040  | 10,945  |
| 商品売上高                | 3,926   | 4,130   |
| 売上高合計                | 14,967  | 15,076  |
| <b>売上原価</b>          |   |   |
| 完成工事原価               | 9,391   | 9,181   |
| 商品売上原価               | 3,322   | 3,514   |
| 売上原価合計               | 12,713  | 12,696  |
| <b>売上総利益</b>         |   |   |
| 完成工事総利益              | 1,649   | 1,763   |
| 商品売上総利益              | 604   | 616   |
| 売上総利益合計              | 2,253   | 2,379   |
| 販売費及び一般管理費           | 1,991   | 1,992   |
| 営業利益                 | 261   | 387   |
| <b>営業外収益</b>         |   |   |
| 受取利息                 | 7   | 7   |
| 受取配当金                | 13  | 12  |
| 受取家賃                 | 52  | 48  |
| その他                  | 20  | 9   |
| 営業外収益合計              | 93  | 77  |
| <b>営業外費用</b>         |   |   |
| 支払利息                 | 8   | 7   |
| 売上割引                 | 17  | 19  |
| 賃貸費用                 | 25  | 27  |
| その他                  | 5   | 11  |
| 営業外費用合計              | 56  | 64  |
| 経常利益                 | 297   | 399   |
| 税金等調整前四半期純利益         | 297   | 399   |
| 法人税等                 | 137   | 161   |
| 四半期純利益               | 160   | 238   |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失 ( ) | 33  | 10  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益     | 194   | 249   |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 160   | 238   |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 16  | 6   |
| 為替換算調整勘定        | 172   | 17  |
| 退職給付に係る調整額      | 6   | 22  |
| その他の包括利益合計      | 195   | 33  |
| 四半期包括利益         | 35  | 204   |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1   | 215   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 33  | 10  |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 297   | 399   |
| 減価償却費                   | 56  | 51  |
| 工事損失引当金の増減額(は減少)        | 98  | 97  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 31  | 100   |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 36  | 19  |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加)      | 14  | 49  |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 2   | 63  |
| 受取利息及び受取配当金             | 20  | 19  |
| 支払利息                    | 8   | 7   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 2,014                                       | 6,647                                       |
| 未成工事支出金の増減額(は増加)        | 87  | 97  |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 38  | 39  |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 2,290                                       | 3,805                                       |
| 未成工事受入金の増減額(は減少)        | 116   | 144   |
| 未収消費税等の増減額(は増加)         | -   | 42  |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 189   | 280   |
| その他の流動資産の増減額(は増加)       | 82  | 24  |
| その他の流動負債の増減額(は減少)       | 107   | 27  |
| その他                     | 6   | 12  |
| 小計                      | 431   | 2,684                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 20  | 19  |
| 利息の支払額                  | 6   | 5   |
| 法人税等の支払額                | 438   | 431   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 856   | 2,266                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の純増減額(は増加)          | 85  | 130   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 8   | 8   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 32  | 1   |
| 長期貸付金の回収による収入           | 200   | -   |
| 短期貸付金の純増減額(は増加)         | 747   | 1,878                                       |
| その他の支出                  | 30  | 27  |
| その他の収入                  | 40  | 92  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 830   | 1,954                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 50  | 40  |
| 自己株式の純増減額(は増加)          | 0   | 1   |
| 配当金の支払額                 | 142   | 213   |
| その他                     | 6   | 6   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 100   | 260   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 31  | 6   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 156   | 45  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,206                                       | 794   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1,049                                       | 1,840                                       |

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによつて著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                 | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員の住宅ローンに対する保証 | 5百万円                    | 5百万円                         |
| 計               | 5百万円                    | 5百万円                         |

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | -                       | 79百万円                        |
| 支払手形 | -                       | 19百万円                        |

## 3 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 4,260百万円                | 4,260百万円                     |
| 借入実行残高                | 750百万円                  | 710百万円                       |
| 差引額                   | 3,510百万円                | 3,550百万円                     |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 従業員給料手当      | 714百万円                                      | 724百万円                                      |
| 賞与引当金繰入額     | 248百万円                                      | 251百万円                                      |
| 退職給付費用       | 70百万円                                       | 55百万円                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20百万円                                       | 17百万円                                       |

2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|                | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金預金           | 1,651百万円                                    | 1,579百万円                                    |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 601百万円                                      | 739百万円                                      |
| 現金及び現金同等物      | 1,049百万円                                    | 840百万円                                      |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年4月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 142             | 8               | 平成28年3月31日 | 平成28年6月9日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成29年4月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 213             | 12              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |       |        | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 電気設備工事  | 商品販売  | 計      |             |                               |
| 売上高                   |         |       |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 11,040  | 3,926 | 14,967 | -           | 14,967                        |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 0       | 118   | 118    | 118         | -                             |
| 計                     | 11,040  | 4,044 | 15,085 | 118         | 14,967                        |
| セグメント利益               | 691     | 152   | 843    | 582         | 261                           |

(注)1.セグメント利益の調整額 582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |       |        | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 電気設備工事  | 商品販売  | 計      |             |                               |
| 売上高                   |         |       |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 10,945  | 4,130 | 15,076 | -           | 15,076                        |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -       | 87    | 87     | 87          | -                             |
| 計                     | 10,945  | 4,217 | 15,163 | 87          | 15,076                        |
| セグメント利益               | 820     | 158   | 978    | 591         | 387                           |

(注)1.セグメント利益の調整額 591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 591百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                              | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額                | 109.33円                                     | 140.38円                                     |
| (算定上の基礎)                     |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)        | 194   | 249   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)            | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 194   | 249   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)             | 1,776                                       | 1,775                                       |

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第138回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されております。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

株式会社弘電社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。